

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 公

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 小川 典 秀

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 小川 典 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,261,855	2,144,319	9,126,482
経常利益又は経常損失() (千円)	31,928	67,254	60,137
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	13,109	19,069	313,350
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,008	43,018	322,301
純資産額 (千円)	3,593,008	1,993,497	2,074,874
総資産額 (千円)	10,010,431	8,483,426	8,714,691
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	1.11	1.99	27.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.9	23.5	23.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」とし、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

4. 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第40期第1四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、全体としてゆるやかな景気回復が見られました。一方で、個人消費におきましては、所得改善の動きはあったものの、円安の影響による物価上昇もあり、実質所得の改善にまでは至らないこと等が、消費を控える要因となったこともあり、経営環境は、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況下において、「原点回帰」を掲げ、事業の柱である個人客向け宅配のシステムを再度見直し、業務改善を行うとともに食材を厳選し、その魅力を引き出す健康的でおいしいメニュー提案をすることで他社との差別化を図り、受注増加に全力を尽くしてまいりました。

一方、法人向け事業として展開している介護食事業におきましては、当社グループがご提案する「安全・安心」な介護メニューは、その栄養バランスや使用食材の良さに加え、宅配のシステムによる利便性が高い点も介護施設から高いご評価をいただいたこともあり、契約数は堅調に増加しております。介護食事業は将来的にも需要増が見込めることもあり、今後とも売上高の増加に寄与すると思われれます。

結果、売上面では、主力のメニュー商品売上高については、20億45百万円（前年同四半期比94.4%）になり、特売商品売上高については、98百万円（前年同四半期比104.6%）になりました。

また、売上総利益率の改善を目指し、生産性の向上、効率的な仕入体制構築を目的としたシステムの刷新等、各種施策を行ってまいりましたが、円安による輸入物価の上昇や葉菜類、根菜類等生鮮野菜の仕入コスト増加の影響を受けたこともあり、売上原価率は62.3%と前年同四半期に比べ3.4ポイント増加しました。

他方、メニュー冊子や販売コースの見直しを行う等、販売、管理コストの低減を図った結果、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ15百万円減少し、8億64百万円になりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は21億44百万円（前年同四半期比94.8%）、経常損失は67百万円（前年同四半期は31百万円の経常利益）になりました。また、投資有価証券を売却し、63百万円の特利利益を計上いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失は19百万円（前年同四半期は13百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）になりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月26日 (注)		11,856,669		1,148,010	400,000	211,806

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,252,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,530,400	95,304	
単元未満株式	普通株式 74,169		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		95,304	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,252,100		2,252,100	19.0
計		2,252,100		2,252,100	19.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経理部長	榎本 正樹	平成27年7月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,020	576,400
受取手形及び売掛金	42,684	41,383
原材料及び貯蔵品	129,590	139,760
繰延税金資産	1,466	217
その他	46,538	89,650
貸倒引当金	122	122
流動資産合計	982,178	847,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,180,921	1,160,324
土地	5,350,189	5,354,689
その他(純額)	219,514	236,658
有形固定資産合計	6,750,625	6,751,672
無形固定資産	86,989	87,867
投資その他の資産		
投資有価証券	286,824	180,302
退職給付に係る資産	194,163	197,581
繰延税金資産	2,169	10,923
その他	411,741	407,787
投資その他の資産合計	894,898	796,595
固定資産合計	7,732,513	7,636,135
資産合計	8,714,691	8,483,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,783	382,089
短期借入金	1,950,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,062,956	1,076,756
未払法人税等	45,404	-
賞与引当金	25,670	13,532
その他	577,037	565,869
流動負債合計	4,057,852	3,988,246
固定負債		
社債	41,000	34,000
長期借入金	2,257,020	2,175,081
退職給付に係る負債	6,319	6,285
資産除去債務	24,196	24,308
繰延税金負債	126,001	127,314
その他	127,427	134,692
固定負債合計	2,581,964	2,501,682
負債合計	6,639,816	6,489,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	426,882	369,453
自己株式	1,110,838	1,110,838
株主資本合計	1,952,202	1,894,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,028	18,372
退職給付に係る調整累計額	87,644	80,352
その他の包括利益累計額合計	122,672	98,724
純資産合計	2,074,874	1,993,497
負債純資産合計	8,714,691	8,483,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,261,855	2,144,319
売上原価	1,333,338	1,336,775
売上総利益	928,516	807,543
販売費及び一般管理費	879,689	864,599
営業利益又は営業損失()	48,827	57,056
営業外収益		
受取利息	1,140	565
受取配当金	4,522	3,159
その他	3,001	6,607
営業外収益合計	8,664	10,331
営業外費用		
支払利息	25,497	17,862
その他	66	2,667
営業外費用合計	25,563	20,530
経常利益又は経常損失()	31,928	67,254
特別利益		
投資有価証券売却益	-	63,339
特別利益合計	-	63,339
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,928	3,915
法人税、住民税及び事業税	11,245	9,238
法人税等調整額	7,572	5,915
法人税等合計	18,818	15,154
四半期純利益又は四半期純損失()	13,109	19,069
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	13,109	19,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,109	19,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,944	16,655
退職給付に係る調整額	4,045	7,292
その他の包括利益合計	27,899	23,948
四半期包括利益	41,008	43,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,008	43,018

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	45,721千円	44,751千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,475	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,417	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円11銭	1円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	13,109	19,069
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	13,109	19,069
普通株式の期中平均株式数(株)	11,849,696	9,604,489

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。